

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都北区王子二丁目30番3号 ニッセイ王子ビル6階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子二丁目30番3号 ニッセイ王子ビル6階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	16,638,735	19,385,715	66,121,899
経常利益 (千円)	732,020	711,508	2,121,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	466,535	782,731	1,309,968
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	506,157	756,690	1,575,301
純資産額 (千円)	21,338,476	22,713,249	22,199,410
総資産額 (千円)	35,768,782	41,577,600	36,921,787
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.34	67.68	113.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	54.6	60.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は193億85百万円と前年同四半期に比べ27億46百万円（16.5%）の増収となりました。増収の主な要因としましては、当期より連結対象となった株式会社マニックスの業績が加算されたことや、戸建て向け外壁工事が伸長したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は6億40百万円と前年同四半期に比べ47百万円（6.8%）の減益、経常利益は7億11百万円と前年同四半期に比べ20百万円（2.8%）の減益となりました。減益の主な要因としましては、高収益物件の減少により大型物件事業の粗利益が低下したことによるものであります。親会社株主に帰属する四半期純利益は7億82百万円と前年同四半期に比べ3億16百万円（67.8%）の増益となりましたが、これは主に負ののれん発生益による特別利益が増加したことによるものであります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （戸建住宅事業）

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感は、新型コロナウイルス感染状況の改善や年末需要もあり前年比プラスで推移しました。持家の新築着工数は1年以上連続で前年を上回るなど、戸建分譲や貸家の新築も含めて好調に推移しました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、住宅着工数の増加にともないタイル需要が増加したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、サイディング材の新規工事や外壁タイルの採用率が増加したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、マニックス分が加算されたことに加え、リフォーム向け水回り商材の需要が増加したことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、168億21百万円と前年同四半期に比べ24億76百万円（17.3%）の増収、セグメント利益は8億17百万円と前年同四半期に比べ89百万円（12.3%）の増益となりました。

#### （大型物件事業）

大型物件事業の市況につきましては、マンションの新築着工数は、2021年の累計数で約1割程度減少しております。民間の非住宅投資および公共の建設投資についても前年を下回る状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、市況低迷に伴う前期受注高の減少によるものであります。また、損益面についても原価管理の徹底は図ったものの、前期に比べ競争の激化に伴う受注金額の下落により売上総利益が減少しました。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、マニックス分が加算されたことによるものであります。

空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年並みで推移しました。主な要因としましては、前期受注分の大型公共工事が順調に進捗したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、25億64百万円と前年同四半期に比べ2億70百万円（11.8%）の増収、セグメント利益は1億83百万円と前年同四半期に比べ1億14百万円（38.3%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億55百万円増加し、415億77百万円となりました。これは主として、当期より連結対象となった株式会社マニックスが加わったことにより、受取手形・完成工事未収入金等が24億40百万円、未成工事支出金が14億75百万円、土地が9億23百万円増加した一方で、現金及び預金が8億96百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ41億41百万円増加し、188億64百万円となりました。これは主として、当期より連結対象となった株式会社マニックスが加わったことにより、支払手形・工事未払金等が25億59百万円、ファクタリング未払金が7億49百万円、短期借入金が5億56百万円、長期借入金が4億70百万円増加した一方で、未払法人税等が4億51百万円、未払費用（流動負債、その他）が4億38百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円増加し、227億13百万円となりました。これは主として、利益剰余金が5億39百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,547,100	115,471	同上
単元未満株式	普通株式 18,820	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,471	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都北区王子2 -30-3 ニッセイ 王子ビル6階	81,900	-	81,900	0.70
計	-	81,900	-	81,900	0.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,780,376	11,883,995
受取手形・完成工事未収入金等	11,036,177	13,477,076
商品	580,465	1,033,505
未成工事支出金	2,167,442	3,642,785
その他	604,544	739,295
貸倒引当金	22,912	29,784
流動資産合計	27,146,093	30,746,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,247,415	1,336,942
機械装置及び運搬具（純額）	1,054	12,276
工具、器具及び備品（純額）	70,780	85,870
土地	4,214,263	5,137,312
リース資産（純額）	47,548	47,156
建設仮勘定	5,737	184
有形固定資産合計	5,586,800	6,619,742
無形固定資産		
のれん	181,404	170,066
その他	262,200	253,699
無形固定資産合計	443,604	423,766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,556,377	1,596,619
退職給付に係る資産	476,375	480,406
繰延税金資産	326,070	44,648
その他	1,471,124	1,734,118
貸倒引当金	84,659	68,574
投資その他の資産合計	3,745,289	3,787,218
固定資産合計	9,775,694	10,830,726
資産合計	36,921,787	41,577,600



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	6,649,097	9,208,916
ファクタリング未払金	3,265,922	4,015,068
短期借入金	215,000	771,830
リース債務	15,443	15,800
未払法人税等	546,053	94,691
未成工事受入金	766,163	1,122,989
完成工事補償引当金	32,819	37,276
工事損失引当金	40,098	42,961
1年内償還予定の社債	-	30,000
その他	1,800,304	1,536,242
<b>流動負債合計</b>	<b>13,330,901</b>	<b>16,875,776</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	161,250	631,481
リース債務	36,739	35,974
繰延税金負債	135,578	18,985
役員退職慰労未払金	102,530	343,530
退職給付に係る負債	103,745	107,849
その他	851,631	850,754
<b>固定負債合計</b>	<b>1,391,475</b>	<b>1,988,575</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,722,377</b>	<b>18,864,351</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	19,382,441	19,922,321
自己株式	33,543	33,543
<b>株主資本合計</b>	<b>21,606,163</b>	<b>22,146,043</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	335,696	320,486
退職給付に係る調整累計額	257,550	246,718
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>593,246</b>	<b>567,205</b>
<b>純資産合計</b>	<b>22,199,410</b>	<b>22,713,249</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>36,921,787</b>	<b>41,577,600</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	16,638,735	19,385,715
売上原価	14,149,145	16,501,013
売上総利益	2,489,589	2,884,701
販売費及び一般管理費	1,802,016	2,244,222
営業利益	687,572	640,479
営業外収益		
受取利息	467	338
受取配当金	6,933	8,199
仕入割引	16,029	20,112
不動産賃貸料	27,809	27,241
その他	19,240	30,364
営業外収益合計	70,480	86,256
営業外費用		
支払利息	3,106	2,988
支払手数料	1,258	1,670
不動産賃貸原価	10,075	8,573
従業員休業補償損失	11,244	-
その他	347	1,994
営業外費用合計	26,032	15,227
経常利益	732,020	711,508
特別利益		
固定資産売却益	-	82
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	-	328,865
特別利益合計	0	328,948
特別損失		
固定資産除却損	1,540	0
投資有価証券評価損	1,021	-
特別損失合計	2,561	0
税金等調整前四半期純利益	729,458	1,040,456
法人税、住民税及び事業税	73,510	79,077
法人税等調整額	189,412	178,646
法人税等合計	262,923	257,724
四半期純利益	466,535	782,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,535	782,731

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	466,535	782,731
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45,850	15,209
退職給付に係る調整額	6,228	10,831
その他の包括利益合計	39,621	26,041
四半期包括利益	506,157	756,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,157	756,690
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約のうち成果の確実性が認められるものについては工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してはりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。進捗度の見積方法につきましては、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を採用しております。なお、複数の契約(材料の販売と工事)において約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合等、複数の契約が契約の結合の要件を満たす場合には、当該複数の契約を単一の契約とみなして処理する方法に変更しております。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに関して、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 千円	198,520千円
支払手形	- 千円	201,202千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

売上高は第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期(10月~12月)及び第3四半期(4月~6月)において営業利益が減少する傾向があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
減価償却費	71,111千円	70,651千円
のれんの償却額	11,337千円	11,337千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	219,752	19.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	208,185	18.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,293,996	14,344,738	16,638,735	-	16,638,735
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	6,091	6,091	6,091	-
計	2,293,996	14,350,829	16,644,826	6,091	16,638,735
セグメント利益	298,153	728,473	1,026,626	339,054	687,572

(注)1 セグメント利益の調整額 339,054千円はセグメント間取引消去56,187千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 395,241千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,564,311	16,821,404	19,385,715	-	19,385,715
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	244	244	244	-
計	2,564,311	16,821,649	19,385,960	244	19,385,715
セグメント利益	183,814	817,933	1,001,747	361,268	640,479

(注)1 セグメント利益の調整額 361,268千円はセグメント間取引消去44,926千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 406,194千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間より株式会社マニックスの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は3億28百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

## (収益認識関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	45,166	3,746,505	3,791,671
住宅設備機器販売	216,184	4,170,402	4,386,587
タイル・外壁工事	523,627	3,790,545	4,314,173
住宅設備工事	1,779,332	5,113,951	6,893,283
顧客との契約から生じる収益	2,564,311	16,821,404	19,385,715
その他の収益			
外部顧客への売上高	2,564,311	16,821,404	19,385,715

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、株式会社マニックス(代表取締役:松田幸治、本社:兵庫県神戸市、以下「マニックス」といいます。)の株式を2021年10月1日に取得し、完全子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:株式会社マニックス

事業の内容:住宅設備機器、管工機材の販売及び施工

## (2) 企業結合を行った理由

当社グループは、関東、東海、関西を中心に、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

マニックスは、兵庫県、大阪府、岡山県、広島県を中心に、住宅設備機器、水回り資材等の販売を主たる事業としており、双方の営業地域が補完関係にあることを活かし、工事力や企画力について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り、更なる業容拡大、発展を目指してまいります。それらによりお客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図ってまいります。

## (3) 企業結合日

2021年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 9.54%

企業結合日に追加取得する議決権比率 90.46%

取得後の議決権比率 100.00%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

## 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬及び手数料

13,400 千円

## 5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生要因

## (1) 発生した負ののれん発生益の金額

328,865 千円

## (2) 発生要因

受け入れた資産および負債の純額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,163,879	千円
固定資産	1,562,188	千円
資産合計	4,726,067	千円
流動負債	2,958,519	千円
固定負債	622,586	千円
負債合計	3,581,106	千円

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	40円34銭	67円68銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	466,535	782,731
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	466,535	782,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,565	11,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2021年11月11日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	208百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月2日



**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

株式会社アイナホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナホールディングスの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナホールディングス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。